社会	<b>資本総合</b> 整	備計画	事後記	評価書												
計画の名	名称 道路交通ネ	ットワーク	の形成による都市	市防災機能の強	化											
計画の期	月間 平成26	丰度 ~	平成30年度	(5年間)									重点配分対	象の該当		
交付対	象 堺市												·			
計画の目	標 道路交通ネ	ットワーク	の形成により、3	- 安全で快適な道	路交通環境の創む	出をめざすとともに、	災害時の延焼防	方止や避難困難区均	域の改善など都市防災	機能の強化を図る。	•					
全体事	業費(百万円)	合計	( A + B + C + D	))	836	Α 8	836 B	0 C		0 D	0	効果促進事業費の割	合C / ( A + B + C	+ D )	0	%
					,					,						
																_
-								計画の成果目標(	正量的指標 )		<u> </u>					
番号												定量的抗 ————————————————————————————————————	旨標の現況値及び目標			
		定量的指標の定義及び算定式 中間目								中間目標値	最終目標値					
											H26当初	H28末		H30末		
1	都市計画道路の	整備により	、災害時の延焼り	火災の危険性が	高い区画において	て、一定の距離以内で	で避難路に到達で	できる区域の割合を	E84%(H26)から86%	(H30)に向上。						
														1		

番号		定量的指標の現況値及び目標値					
田与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値			
		H26当初	H28末	H30末			
1	都市計画道路の整備により、災害時の延焼火災の危険性が高い区画において、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割合を84%(H26)から86%(H30)に向上。						
	延焼火災の危険性の高い区画において、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割合を整備前後で比較する。	84%	84%	86%			
	(割合)=(一定の距離以内で避難路に到達できる区域面積)/(延焼火災の危険性の高い区画面積)						
2	交通結節点としてだけでなく、防災活動拠点としての機能も有する駅前交通広場の整備率を63%(H26)から70%(H30)に拡大。						
	都市計画決定された駅前交通広場の整備率を算出する。	63%	70%	70%			
	(駅前交通広場の整備率)=(駅前交通広場供用数)/(駅前交通広場総数)						
3	築港天美線の主要交差点において、車線数を増加し、改善効果の確認できた交差点数を0箇所(H26)から2箇所(H30)に増加。						
	築港天美線の主要交差点における車線数を増加し、改善効果を確認する。	0箇所	0箇所	2箇所			
	(改善効果の確認できた交差点数)						

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

1

A 基幹事業																	
A 奉軒事業		= 114	111-1-4	1 - 4					1 - 1 - 2 - 2 - 2 - 2	<b>主业上</b> 点	+E	===	<u>د جہ ج</u> ہد		人人主业井	# m	
***		事業	地域	1	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/			期間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別		間接	<u> </u>			(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H26	H27	H28   H29   H30	(日万円)	伊盆几	策定状況
			美肔96	ودجادع	リ期付	される効果											
34 n5 == 31/		備考	4.0	l.m		I.m	- /	<b></b>		WERE =1 FF	l m - b-	1					
道路事業	104 004	街路	一般	堺市	直接	堺巾	S街路	新設	3・4・201-54 新家日置荘	追路改染(0.4km)	堺市				282		-
	A01-001								線								
		H26防災安	完全 H2	27~社会資	本												
		街路	一般	堺市	直接	堺市	S街路	新設	3・3・201-17 草尾南野田	道路改築 (1.1km)	堺市				339		-
	A01-002								線								
			l	I	1		1	1	I	I	I						
		H26防災多	テ全 H27	7~													
		街路		堺市	直接	堺市	S街路	新設	3・3・201-19 錦浜寺南町	<b>送吸力等(0.4km)</b>	堺市				143		
	A01-003	1	一万又	小小山	且技	小小山	O1±JI的	却  政		但始以梁(U.4KⅢ)					143		-
	7.01 000								線								
		H26防災安	文全 H2	27~社会資	本	_			_	_							
											小計				764		
											•						
											合計				764		
												1 1					1
															,	I	
				<u></u>										<u> </u>			
			1	1	1		1										

事業 地域 交付 直接 事業名 権別 根別 規則 開発 開発 (事業 産別 を対す を対す を対す を対す を対する (事業 商所 できない) という (事業 国所 できない) という (事業 国所 できない) はい (事業 国所 できない)	# # 0													
番軒事業(人) 留ち 種別 対象 間接 (事業箇所) (延長・面積寺) 港湾・地区名 H26 H27 H28 H29 H30 (日万一体的に実施することにより期待される効果 備考 堺市都市再生総合整備事 築港天美線(0.6km) 堺市		個別施設計画												
市街地整備事業	) 便益比 第	策定状況												
市街地整備事業 A13-004 市街地 日般 堺市 直接 堺市 日														
A13-004	72 -	_												
会計	72													
	72													

	事後評価
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
道路計画課	令和3年1月
	公表の方法
	堺市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
	都市計画道路等の事業用地取得により、延焼火災の危険性の高い区画において、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割
	合が84%から85%に拡大し、防災機能を向上した。
定量的指標に関連する	
交付対象事業の効果の発現状況	
定量的指標以外の交付対象事業の	
効果の発現状況(必要に応じて記述)	
特記事項(今後の方針等)	
引き続き、道路交通ネットワークの形	成により、安全で快適な道路交通環境の創出を目指すとともに、災害時の延焼防止や避難困難区域の改善など都市防災機能の強
化を図る。	

日	標値の達成		
	+15.+# / m/s		
番号	目標値 /		目標値と実績値に差が出た要因
			おいて、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割合
1	最 終 目標値		都市計画道路等の事業用地取得により、延焼火災の危険性の高い区画において、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割合が84%から8 5%に拡大し、防災機能を向上した。
	美縜旭	85%	
	都市計画	i決定された駅前交通広 <sup>5</sup>	場の整備率
2	最 終 目標値	70%	用地取得が難航したことから、事業スケジュールの遅れが生じたため
	最 終 実績値	63%	
	改善効果	lの確認できた交差点数	
3	最 終 目標値	2箇所	用地取得が難航したことから、事業スケジュールの遅れが生じたため
	最 終 実績値	0箇所	

1

